



## 2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月13日

上場会社名 株式会社プレナス

上場取引所

東

コード番号 9945

URL <https://www.plenus.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長 社長執行役員（氏名） 塩井 辰男

問合せ先責任者（役職名） 経理本部 IR室長（氏名） 藤波 俊行

TEL 03(6892)0304

定時株主総会開催予定日 2022年5月25日

配当支払開始予定日

2022年5月10日

有価証券報告書提出予定日 2022年5月25日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年2月期の連結業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	143,036	1.8	4,053	349.0	7,578	271.9	2,227	—
2021年2月期	140,509	△6.1	902	159.0	2,037	179.4	△2,545	—

（注）包括利益 2022年2月期 2,465百万円（—%） 2021年2月期 △2,495百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	58.05	57.85	4.4	9.4	2.8
2021年2月期	△66.39	—	△4.8	2.4	0.6

（参考）持分法投資損益 2022年2月期 50百万円 2021年2月期 60百万円

（注）2021年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	80,795	52,053	63.2	1,329.78
2021年2月期	80,389	51,867	63.4	1,329.87

（参考）自己資本 2022年2月期 51,036百万円 2021年2月期 51,001百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	10,788	△2,274	△2,739	16,192
2021年2月期	4,726	△2,729	△1,317	10,491

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00	1,150	—	2.2
2022年2月期	—	30.00	—	30.00	60.00	2,302	103.4	4.4
2023年2月期（予想）	—	30.00	—	30.00	60.00		75.7	

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	74,180	4.4	3,430	60.0	3,790	△0.5	2,230	4.9	58.10
通期	149,800	4.7	6,060	49.5	6,530	△13.8	3,040	36.5	79.21

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年2月期	44,392,680株	2021年2月期	44,392,680株
2022年2月期	6,012,874株	2021年2月期	6,041,555株
2022年2月期	38,372,981株	2021年2月期	38,345,656株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	132,204	1.8	2,360	—	5,129	—	826	—
2021年2月期	129,917	△5.9	△18	—	297	—	△3,043	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	21.53	21.45
2021年2月期	△79.36	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	73,975	47,795	64.3	1,240.03
2021年2月期	75,035	49,242	65.3	1,278.16

（参考）自己資本 2022年2月期 47,591百万円 2021年2月期 49,018百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況（2）次期の見通し」をご覧ください。

※ 決算補足説明資料の入手方法について

- 決算補足説明資料は、2022年4月15日（金）に当社ホームページのIR情報に掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 8
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 10
連結損益計算書 .....	P. 10
連結包括利益計算書 .....	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 16
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 16
(表示方法の変更) .....	P. 16
(セグメント情報等) .....	P. 16
(1株当たり情報) .....	P. 19
(重要な後発事象) .....	P. 20

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に加え、原油価格の高騰や商品価格の上昇が個人消費に影響を与えるなど、国内における消費活動は依然として厳しい状況にあります。

当フードサービス産業におきましては、国内における緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の解除やワクチン接種の進行により改善の兆しが見られつつあるものの、新たな変異株が出現するなど依然として先行きが不透明な状況にあります。また、中食産業におきましては、消費者のライフスタイルの変化に加え、新型コロナウイルス感染症の影響によるテイクアウトやデリバリー需要の増加によって堅調に推移する一方、外食企業や飲食店のテイクアウト参入など業態の垣根を越えた競争が激化しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、お客様の満足度向上に努めるべく、既存ブランドの成長による更なる事業基盤の強化と、お客様や従業員の安全を考慮した店舗運営に注力しました。既存ブランドの成長につきましては、当社グループ工場で製造した商材を活用したキャンペーン展開や業態別にターゲットを明確にした販売戦略、スマホアプリ等を活用したデジタルマーケティングやデリバリーサービス導入店舗の拡大等によって店頭売上の拡大に取り組むとともに、引き続きFC化の推進に注力しました。

また、ほっともっとでは引き続きネット注文やデリバリーサービス、キャッシュレス決済の強化など非接触型へのオペレーションの改善を進めました。やよい軒ではテイクアウト需要や朝食需要の拡大により、お客様の幅広いニーズへの対応を図りました。

国内における既存店売上高の前年同期比につきましては、ほっともっとは4.1%増と好調に推移しましたが、やよい軒やMKレストランは一部地域で外出自粛要請や営業時間短縮要請の影響を受けたことで、やよい軒は0.8%増、MKレストランは17.6%減と引き続き厳しい事業環境が続きました。

## 〔国内における既存店売上高の前年同期比〕

	第1四半期 連結会計期間 (3～5月)	第2四半期 連結会計期間 (6～8月)	第3四半期 連結会計期間 (9～11月)	第4四半期 連結会計期間 (12～2月)	通期 当連結会計年度 (3～2月)
ほっともっと	106.6%	104.5%	103.9%	101.4%	104.1%
やよい軒	113.7%	93.1%	88.4%	113.1%	100.8%
MKレストラン	100.1%	67.9%	75.3%	99.5%	82.4%

また、海外につきましては、一部の国や地域によっては政府の要請によりテイクアウトやデリバリーのための営業や、時間短縮や座席数限定の営業といった制約を受けるなど、厳しい事業環境が続きました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,430億36百万円（前期比1.8%増）、営業利益は40億53百万円（前期比349.0%増）、経常利益は75億78百万円（前期比271.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は22億27百万円（前期は、親会社株主に帰属する当期純損失25億45百万円）となりました。

売上高につきましては、ほっともっと直営店の加盟店への移管による売上高の減少があったものの、ほっともっとややよい軒の既存店売上高の増加により前期実績を上回りました。

利益面につきましては、前述の既存店売上高の増加や粗利改善により前期実績を上回りました。なお、経常利益は営業外収益に各自自治体からの営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金や雇用調整助成金を助成金収入として26億6百万円計上したこと、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、店舗等の固定資産に係る減損損失29億80百万円を計上したことが主な要因であります。

## [国内における店舗展開の状況]

	前連結会計 年度末	新規出店	退店	当連結会計 年度末	改装・移転
ほっともっと	2,493店	7店	12店	2,488店	12店
やよい軒	372店	1店	2店	371店	4店
MKレストラン	26店	—	1店	25店	—
合計	2,891店	8店	15店	2,884店	16店

## [海外における店舗展開の状況]

	展開エリア	前連結会計 年度末	新規出店	退店	当連結会計 年度末
ほっともっと	中国	2店	—	1店	1店
	韓国	11店	1店	5店	7店
	シンガポール	1店	—	1店	—
やよい軒	タイ	194店	7店	8店	193店
	シンガポール	9店	1店	2店	8店
	オーストラリア	6店	—	—	6店
	台湾	21店	2店	1店	22店
	アメリカ	4店	—	1店	3店
	フィリピン	6店	1店	—	7店
	マレーシア	4店	1店	—	5店
	中国	—	1店	—	1店
合計	—	258店	14店	19店	253店

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

## 【ほっともっと事業】

持ち帰り弁当のトップブランドとして、安心・安全な品質管理体制のもと、おいしいごはんにこだわり、厳選した高品質の国産米を使用し、店内調理によるできたてのお弁当を提供することを基本に、当社グループ工場の活用を推進するなど、付加価値の高い商品の提供によってお客様満足度の向上を目指しました。

また、若年層、ファミリー層をターゲットとした商品の販売による新しい顧客層の獲得施策やお客様参加型の販促キャンペーン展開による継続的な来店への促進に加え、引き続きネット注文やデリバリーサービス、キャッシュレス決済の強化など非接触型へのオペレーションの改善を進めました。

さらに、フランチャイズ展開につきましては、「ユニットFC制度」を利用して、引き続き新規オーナーの獲得及び既存オーナーの多店舗化に積極的に取り組みました。

以上の結果、売上高は1,059億72百万円（前期比1.4%増）、営業利益70億50百万円（前期比59.3%増）となりました。売上高につきましては、直営店の加盟店への移管による売上高の減少があったものの、既存店売上高が増加（前期比4.1%増）したことにより前期実績を上回りました。利益面につきましては、既存店売上高の増加や粗利改善により前期実績を上回りました。

**【やよい軒事業】**

素材や手作り感にこだわった定食メニューをお手頃な価格で提供することを基本に、従来のヘビーユーザー向け商品施策に加え、朝食メニューの充実や販売実施店舗の拡大による朝食需要の拡大、お客様がご自宅等でも店舗と同じように定食をお召し上がりいただけるよう、ごはん・汁物・おかずを別々の容器で提供する『おうち定食』の販売と継続的なキャンペーンの実施によるテイクアウト需要の拡大、新券売機の導入によるキャッシュレス決済の推進、『やよい軒公式アプリ』のリニューアルによるお得なQRクーポンの配信等、引き続きお客様の幅広いニーズへの対応を図りました。

以上の結果、売上高は253億59百万円（前期比3.6%増）、営業損失は23億49百万円（前期は、営業損失26億83百万円）となりました。売上高につきましては、既存店売上高の増加（前期比0.8%増）や、加盟店を直営店に移管したことで前期実績を上回りました。利益面につきましては、粗利改善や既存店売上高の増加により前期実績から赤字幅が縮小しました。

**【MKレストラン事業】**

豊富な具材と個性豊かなスープが選べるしゃぶしゃぶに、『岩下の新生姜 鍋スープ』や『岩下の新生姜 小籠包』など期間限定の鍋スープや特選具材、飲茶を取り揃え商品力を強化しました。また、ファミリー層をターゲットとした販促施策の定期的な実施により、お客様の来店促進に努めました。さらに、テイクアウトメニューやデリバリーサービスの拡大により、お客様の幅広いニーズへの対応を図りました。

以上の結果、売上高は18億48百万円（前期比14.2%減）、営業損失は3億2百万円（前期は、営業損失3億86百万円）となりました。売上高につきましては、既存店売上高の減少（前期比17.6%減）や不採算店舗の退店により前期実績を下回りました。利益面につきましては、不採算店舗の退店や販売費及び一般管理費の見直しにより前期実績から赤字幅が縮小しました。

**【海外事業】**

海外事業につきましては、マーケットに応じた売上向上施策や食材の現地化による店舗原価低減等により既存店の収益力を強化し、事業の黒字化を目指しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、一部の国や地域によっては政府の要請によりテイクアウトやデリバリーのための営業や、時間短縮や座席数限定の営業といった制約を受けるなど、厳しい事業環境が続きました。

以上の結果、売上高は30億7百万円（前期比3.4%増）、営業損失は7億13百万円（前期は、営業損失6億88百万円）となりました。

**【その他】**

㈱エムエスエフは、調味料・加工食品のOEM（相手先ブランド名製造）を主な事業としており、既存取引先への新商品提案を積極的に行うとともに、新規取引先獲得のための営業活動を実施しました。また、当社グループ店舗で使用する調味料等の開発も行っており、商品数の拡大にも注力しました。

以上の結果、売上高は68億49百万円（前期比5.8%増）となりました。利益面につきましては、のれんの償却があったものの、生産量が増加したことによって営業利益は4億39百万円（前期比54.2%増）となりました。

## ②次期の見通し

国内の市場環境につきましては、少子高齢化の進行による規模縮小に加え、リモート化の浸透やデジタル化の加速等で生活様式や消費行動が大きく変化したことによって企業に大きな変革が求められるなど、企業間競争が一層激化するものと予想されます。これに加え、新型コロナウイルス感染症の感染が再拡大するなど先行きが不透明な状況にあるだけでなく、原材料やエネルギー価格の高騰や人件費の上昇、地政学的リスクの高まりも経済活動に大きな影響を及ぼす可能性があり、引き続き厳しい事業環境が続くと予想されます。

このような状況の中、当社グループはチェーン全体の売上規模拡大と店舗収益の改善を成長戦略として継続的な企業価値の向上を目指してまいります。ほっともっとにつきましては、引き続き当社グループ工場で製造した商材を活用したキャンペーン展開やターゲットを明確にした販売戦略の実行とともに、ネット注文やデリバリーサービス、キャッシュレス決済の強化や、ファミリー層をターゲットとした商品投入による新しい顧客層の獲得施策など、お客様の幅広いニーズへの対応で既存店売上高の増加を目指してまいります。

やよい軒につきましては、引き続きターゲットを明確にした販売戦略を実行するとともに、リニューアルしたアプリや券売機の機能を活用した販売促進施策で既存店売上高の増加を目指してまいります。

MKレストランにつきましては、ほっともっとややよい軒で蓄積してきたマーケティングのノウハウの有効活用による販売強化やマーケティング戦略の再構築によって既存店売上高の回復を目指すとともに、店舗営業力の強化や設備投資による店舗運営の効率化を行うことで収益改善を目指してまいります。

新規出店につきましては、国内は既存店舗の体制強化や今後の出店拡大に向けた高収益モデルの確立に努めるため国内48店舗を計画しております。また、海外は15店舗を計画しております。

当社グループ工場につきましては、製造商材数や製造量が着実に増加し安定的に稼働しております。商材原価低減による更なる収益性の向上に向けて、内製化商材を活用したキャンペーンの実施や新規商材の開発など当社グループ工場の積極的な活用による稼働率の向上及び安定稼働を目指すとともに、設備投資や各ラインの生産量に応じたフレキシブルな人員体制の構築による生産性の向上を目指してまいります。

なお、海外事業につきましては、地域特性に合わせた事業展開を推進することで事業の黒字化を目指すとともに、出店拡大に向けた新規モデルの構築を目指してまいります。

以上のことから、次期の連結業績につきましては、第1四半期連結会計期間は継続して新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けるという前提にたって予想し、売上高1,498億円（前期比4.7%増）、営業利益60億600万円（前期比49.5%増）、経常利益65億300万円（前期比13.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益30億400万円（前期比36.5%増）を見込んでおります。

なお、上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。事業に影響を与える事象については慎重に見極め、今後修正の必要が生じた場合は速やかに開示します。

## (新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報)

新型コロナウイルス感染症の全世界における感染拡大の影響により、世界各国で入出国禁止等の渡航制限や外出規制などの措置が行われるだけでなく、国内におきましてもまん延防止等重点措置の解除やワクチン接種の進行により改善の兆しが見られつつあるものの、依然として当フードサービス産業に重要な影響を与えております。また、影響がさらに拡大、長期化した場合には、店頭売上高が減少することに加え、原材料不足や仕入価格高騰等が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクへの対応策として、当社グループは、食のインフラ企業として顧客満足を実現するため、保健行政の指針に従った感染防止策の徹底や、各自治体の自粛要請に沿った営業時間の変更等を実施するなど、顧客、取引先及び従業員の安全を考慮した店舗運営を実施しております。また、本資料発表日現在、当社グループ工場の安定稼働や原材料の十分な量の確保、デリバリーサービスやネット注文、キャッシュレス決済の推進、また、やよい軒事業やMKレストラン事業におきましてはテイクアウトを推進するなど、事業に及ぼす影響の低減を図っております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億6百万円増加し、807億95百万円となりました。内訳は、流動資産61億41百万円の増加、固定資産57億35百万円の減少であります。流動資産の増加は、現金及び預金57億30百万円の増加、商品及び製品4億9百万円の増加などによるものです。また、固定資産の減少は、有形固定資産54億37百万円の減少、無形固定資産4億75百万円の減少などによるものです。有形固定資産の減少は、建物及び構築物43億71百万円の減少などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億19百万円増加し、287億41百万円となりました。内訳は、流動負債8億69百万円の増加、固定負債6億50百万円の減少であります。流動負債の増加は、未払法人税等12億53百万円の増加、未払金1億82百万円の増加、支払手形及び買掛金1億6百万円の増加、流動負債のその他に含まれる加盟店預り金6億77百万円の減少などによるものです。固定負債の減少は、リース債務4億72百万円の減少、長期借入金1億94百万円の減少などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億86百万円増加し、520億53百万円となりました。主な内訳は、非支配株主持分1億71百万円の増加などであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ57億円増加し、161億92百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、107億88百万円（前連結会計年度に得られた資金は47億26百万円）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益44億89百万円、減価償却費54億30百万円、減損損失29億80百万円、預り金の減少額8億96百万円、法人税等の支払額13億57百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、22億74百万円（前連結会計年度に使用した資金は27億29百万円）となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出25億4百万円、貸付金及び差入保証金の回収による収入3億47百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、27億39百万円（前連結会計年度に使用した資金は13億17百万円）となりました。主な内訳は、短期借入れによる収入1億80百万円及び短期借入金の返済による支出4億18百万円、配当金の支払による支出23億3百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率(%)	71.6	68.6	63.5	63.4	63.2
時価ベースの自己資本比率(%)	86.5	79.6	75.9	89.5	94.9

- (注) 1 自己資本比率：自己資本/総資産  
 2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産  
 3 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 4 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後)により算出しております。  
 5 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、当社グループの財務体質上、参考になる数値が得られないため、記載を省略しております。

### (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様からお預かりした資本を有効活用することによって得た利益について、継続的かつ安定的な配当を実施することを前提に、明確な基準に基づく配分の実施を基本方針としております。具体的には、年間配当60円又は、年間配当性向50%（連結ベースでの1株当たり当期純利益）を達成する金額のいずれか高い額としております。

また、これらの剰余金の配当の決定機関は、資本政策及び配当政策の機動性確保の観点から、取締役会としております。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づき、中間期、期末ともに、1株当たり30円の年間60円といたしました。この結果、連結ベースでの配当性向は103.4%となりました。内部留保資金につきましては、経営体質の強化を図るための貴重な資金として捉え、今後の中長期的視野での事業展開等に有効活用させていただく予定であります。

なお、次期の配当金につきましては、中間配当金1株当たり30円、期末配当金1株当たり30円の年間60円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,519	16,249
受取手形及び売掛金	3,013	3,401
商品及び製品	5,391	5,801
原材料及び貯蔵品	220	239
その他	2,968	2,542
貸倒引当金	△509	△489
流動資産合計	21,603	27,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,096	22,724
機械装置及び運搬具(純額)	3,238	2,906
土地	7,388	7,341
リース資産(純額)	667	264
建設仮勘定	564	46
その他(純額)	1,509	1,743
有形固定資産合計	40,464	35,026
無形固定資産		
のれん	714	527
その他	1,214	925
無形固定資産合計	1,928	1,453
投資その他の資産		
投資有価証券	216	227
長期貸付金	1,911	1,729
繰延税金資産	3,704	4,182
差入保証金	6,798	6,719
投資不動産(純額)	2,222	2,221
その他	1,582	1,512
貸倒引当金	△43	△23
投資その他の資産合計	16,392	16,570
固定資産合計	58,785	53,049
資産合計	80,389	80,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,402	5,508
短期借入金	758	762
リース債務	97	139
未払金	4,001	4,183
未払法人税等	959	2,212
賞与引当金	340	339
役員賞与引当金	—	46
ポイント引当金	287	232
株主優待引当金	161	153
資産除去債務	6	80
その他	4,497	3,722
流動負債合計	16,511	17,380
固定負債		
長期借入金	1,075	880
リース債務	726	254
長期預り保証金	2,700	2,779
資産除去債務	7,124	7,198
退職給付に係る負債	110	129
その他	274	118
固定負債合計	12,011	11,360
負債合計	28,522	28,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,461	3,461
資本剰余金	4,714	4,702
利益剰余金	54,608	54,534
自己株式	△11,776	△11,720
株主資本合計	51,008	50,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11	△5
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	4	64
その他の包括利益累計額合計	△6	58
新株予約権	223	203
非支配株主持分	641	813
純資産合計	51,867	52,053
負債純資産合計	80,389	80,795

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	140,509	143,036
売上原価	69,059	69,112
売上総利益	71,449	73,923
販売費及び一般管理費		
配送費	6,721	6,420
役員報酬	232	232
給料及び賞与	25,788	25,048
賞与引当金繰入額	350	345
役員賞与引当金繰入額	—	46
賃借料	9,543	9,338
減価償却費	4,832	4,373
水道光熱費	2,832	2,813
その他	20,245	21,250
販売費及び一般管理費合計	70,547	69,870
営業利益	902	4,053
営業外収益		
受取利息	23	19
受取配当金	1	2
為替差益	110	86
固定資産賃貸料	136	132
受取補償金	57	85
受取保険金	231	173
持分法による投資利益	60	50
助成金収入	356	2,606
その他	401	472
営業外収益合計	1,379	3,628
営業外費用		
支払利息	44	40
固定資産賃貸費用	5	5
賃貸借契約解約損	76	6
貸倒引当金繰入額	34	—
その他	82	50
営業外費用合計	244	103
経常利益	2,037	7,578
特別利益		
固定資産売却益	5	28
特別利益合計	5	28
特別損失		
固定資産処分損	154	89
減損損失	2,900	2,980
システム再構築に伴う損失	857	—
その他	9	47
特別損失合計	3,921	3,117
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,878	4,489
法人税、住民税及び事業税	1,116	2,569
法人税等調整額	△565	△479
法人税等合計	551	2,089
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,430	2,400
非支配株主に帰属する当期純利益	115	172
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,545	2,227

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,430	2,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	5
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△76	△61
持分法適用会社に対する持分相当額	6	121
その他の包括利益合計	△65	65
包括利益	△2,495	2,465
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,610	2,292
非支配株主に係る包括利益	115	172

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,461	4,724	58,304	△11,820	54,669
当期変動額					
剰余金の配当			△1,149		△1,149
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,545		△2,545
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△9		44	34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△9	△3,695	44	△3,660
当期末残高	3,461	4,714	54,608	△11,776	51,008

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△15	74	58	236	527	55,491
当期変動額						
剰余金の配当						△1,149
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△2,545
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	△69	△64	△12	114	36
当期変動額合計	4	△69	△64	△12	114	△3,624
当期末残高	△11	4	△6	223	641	51,867

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,461	4,714	54,608	△11,776	51,008
当期変動額					
剰余金の配当			△2,301		△2,301
親会社株主に帰属する当期純利益			2,227		2,227
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△12		56	43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△12	△74	55	△30
当期末残高	3,461	4,702	54,534	△11,720	50,977

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△11	—	4	△6	223	641	51,867
当期変動額							
剰余金の配当							△2,301
親会社株主に帰属する当期純利益							2,227
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	△0	59	65	△19	171	216
当期変動額合計	5	△0	59	65	△19	171	186
当期末残高	△5	△0	64	58	203	813	52,053

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,878	4,489
減価償却費	5,955	5,430
減損損失	2,900	2,980
システム再構築に伴う損失	851	—
のれん償却額	186	186
有形及び無形固定資産除却損	154	89
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	△41
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	46
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	32	19
ポイント引当金の増減額(△は減少)	29	△55
株主優待引当金の増減額(△は減少)	37	△8
受取利息及び受取配当金	△25	△21
為替差損益(△は益)	△21	55
持分法による投資損益(△は益)	△60	△50
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△5	△28
売上債権の増減額(△は増加)	△362	△370
たな卸資産の増減額(△は増加)	527	△420
仕入債務の増減額(△は減少)	△707	95
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,016	110
預り金の増減額(△は減少)	△1,224	△896
その他	△110	555
小計	5,271	12,164
利息及び配当金の受取額	25	21
利息の支払額	△44	△40
法人税等の支払額	△526	△1,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,726	10,788
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△33	△42
定期預金の払戻による収入	261	12
有形固定資産の取得による支出	△3,079	△2,403
有形固定資産の除却による支出	△271	△34
有形固定資産の売却による収入	43	28
無形固定資産の取得による支出	△186	△100
貸付けによる支出	△46	△7
貸付金の回収による収入	208	199
差入保証金の差入による支出	△111	△56
差入保証金の回収による収入	445	148
その他	39	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,729	△2,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,330	180
短期借入金の返済による支出	△1,463	△418
長期借入れによる収入	114	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,148	△2,303
その他	△150	△196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,317	△2,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△73
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	671	5,700
現金及び現金同等物の期首残高	9,820	10,491
現金及び現金同等物の期末残高	10,491	16,192

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「未払金」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」8,498百万円は、「未払金」4,001百万円と「その他」4,497百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「貸倒損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「貸倒損失」1百万円、「その他」81百万円は、「その他」82百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社及び営業拠点に商品・役務別の事業部門を設置し、各事業部門は取扱う商品・役務について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは「ほっともっと事業」、「やよい軒事業」、「MKレストラン事業」及び「海外事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ほっともっと事業」は、持ち帰り弁当類の販売を行っております。直営店での販売のほか、加盟店等に対して食材・包装等資材及び事務機器等（保守・修理含む）を販売すると共に、ロイヤリティ、その他の収入を得ております。

「やよい軒事業」は、定食類の販売を行っております。直営店での販売のほか、加盟店等に対して食材・包装等資材及び事務機器等（保守・修理含む）を販売すると共に、ロイヤリティ、その他の収入を得ております。

「MKレストラン事業」は、直営店にてしゃぶしゃぶや本格飲茶等を提供しております。

「海外事業」は、持ち帰り弁当の販売及び定食類を販売すると共に、ロイヤリティ、その他の収入を得ております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ほっと もっと 事業	やよい軒 事業	MK レストラン 事業	海外事業	計			
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高 (その他営業収入を含む)	104,492	24,479	2,153	2,909	134,034	6,474	—	140,509
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	2,240	△2,240	—
計	104,492	24,479	2,153	2,909	134,034	8,714	△2,240	140,509
セグメント利益又は損失(△)	4,424	△2,683	△386	△688	666	285	△48	902
セグメント資産	47,683	14,786	1,287	2,852	66,609	4,561	9,218	80,389
その他の項目								
減価償却費	3,633	1,604	171	520	5,929	26	—	5,955
のれん償却額	—	—	—	—	—	186	—	186
減損損失(注4)	1,367	1,517	230	499	3,615	—	—	3,615
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,741	1,523	14	281	3,561	131	—	3,692

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社1社分であります。

2. (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減損損失には、特別損失のシステム再構築に伴う損失のうち、714百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ほっと もっと 事業	やよい軒 事業	MK レストラン 事業	海外事業	計			
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高 (その他営業収入を含む)	105,972	25,359	1,848	3,007	136,187	6,849	—	143,036
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	2,877	△2,877	—
計	105,972	25,359	1,848	3,007	136,187	9,726	△2,877	143,036
セグメント利益又は損失(△)	7,050	△2,349	△302	△713	3,685	439	△71	4,053
セグメント資産	44,878	13,323	1,027	2,593	61,822	4,588	14,383	80,795
その他の項目								
減価償却費	3,309	1,549	111	433	5,403	26	—	5,430
のれん償却額	—	—	—	—	—	186	—	186
減損損失	1,353	1,427	135	64	2,980	—	—	2,980
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,113	1,579	33	110	2,836	60	—	2,896

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社1社分であります。
2. (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
(2) セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	1,329円87銭	1,329円78銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△66円39銭	58円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	57円85銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益又は親会社株 主に帰属する当期純損失(△)	△2,545百万円	2,227百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△2,545百万円	2,227百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	38,345千株	38,372千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額	—	—
普通株式増加数	—	136千株
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に用いられた普通株式 増加数の主な内訳		
新株予約権	—	136千株

項目	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2010年6月14日 取締役会決議 新株予約権14,400株 2011年6月20日 取締役会決議 新株予約権14,000株 2012年6月18日 取締役会決議 新株予約権14,900株 2013年6月17日 取締役会決議 新株予約権13,600株 2014年6月16日 取締役会決議 新株予約権8,800株 2015年6月10日 取締役会決議 新株予約権9,400株 2016年6月10日 取締役会決議 新株予約権14,800株 2017年6月9日 取締役会決議 新株予約権12,300株 2018年6月11日 取締役会決議 新株予約権14,400株 2019年6月11日 取締役会決議 新株予約権14,900株 2020年6月9日 取締役会決議 新株予約権14,400株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。